

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県香美市

本事業の担当部局名 地域創生課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	香美市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	900,000	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、「出会いの機会の創出」として、社会人同士の交流イベントの開催や、マッチングアプリ等の利用支援を行う。また、「結婚に伴う経済的支援」として、結婚祝として地域電子マネーの配布を行うほか、プレコンセプションケアを含む結婚新生活支援事業を実施し、婚姻に伴う経済的負担を軽減することで、婚姻件数の増加に繋げる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>				

1. 概要

【対象費用】

<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
-----------------------	--------	-----------------------	-----------	-----------------------	--------	-----------------------	------

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円 新規に婚姻した世帯が親世帯との同居又は近居を行う場合、1世帯あたりの補助上限額の2分の1以内の金額を加算。なお要件緩和分は、県補助金にて実施。
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	新規に婚姻した世帯が親世帯との同居又は近居を行う場合、1世帯あたりの補助上限額の2分の1以内の金額を加算。なお要件緩和分は、県補助金にて実施。

【その他独自要件】

--	--

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3
	その他	2

②継続補助世帯見込

5	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、平成28年度から令和7年度までの当事業における支給実績(見込み)を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	6	世帯
~12月(実績)	3	世帯
1月~3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			1,500,000	円
				合計			3,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- ・(29歳以下) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円
- ・(その他) 2世帯 × 300,000円 = 600,000円
- ・(継続補助) 1,500,000円
- 計3,000,000円

3. 広報の実施予定

- ・市広報媒体への情報掲載
- ・チラシの作成及び配布を行い、市内不動産業者等へ配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率の増加			1.59 (R7年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.96 (R6年)	
	婚姻件数		件	57 (R6年)	
婚姻率			2.3 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)	